

	研究課題	研究代表者	担当課室	プロジェクト概要
①	研究開発プログラムの開発・評価に資するエビデンス構築の研究	林 隆之 政策研究大学院大学	科学技術・学術政策局 研究開発戦略課 評価・研究開発法人支援室	日本のSTI政策ではプログラム概念が浸透せず、エビデンスに基づくプログラムの設計・評価が十分行われていない。分野別プログラムや国立研究開発法人を対象に、設計・評価に資するエビデンスの創出を試行する。
②	レジリエントな産学連携とイノベーション・システムのためのエビデンスの収集と分析	隅藏 康一 政策研究大学院大学	科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課	産学連携はイノベーションの礎として新たな技術や経済的価値を生み出す。本研究では、レジリエント（環境激変下でも強靱で持続的）な産学連携とイノベーション・システムのためのエビデンスの収集と分析を行う。
③	科学技術・イノベーション政策の経済社会効果分析の政策形成プロセスへの実装	池内 健太 政策研究大学院大学	科学技術・学術政策局 研究開発戦略課	科学技術イノベーション政策の経済社会効果に関する政策面・研究面からのレビューを行う。また、科学技術イノベーション政策における施策・プログラム等の構造化に資するため、経済社会的効果を測定・分析するシミュレーションモデルの活用のプロトコルを構築する。
④	我が国の大学等による宇宙分野の人材育成支援活動のための国内枠組みと展開可能性	Verspieren Quentin 東京大学	研究開発局 宇宙開発利用課	日本の大学による宇宙技術の開発利用のための人材育成支援活動について、諸外国および他分野との比較分析を行い、継続的な活動のための関係政府機関との連携のあり方やその展開可能性について検討する。
⑤	我が国の宇宙デブリ関連の国際ルール形成・標準化のための官民連携に関する研究	鈴木 一人 東京大学	研究開発局 宇宙開発利用課	宇宙デブリ除去サービスに関し、我が国が優位性を有し得る技術・サービスを特定し、リスクを識別の上、サービス実現を支える国際規範、ルール及び基準の策定と促進のために、政府が採るべきアプローチを特定する。
⑥	自然科学と文化芸術、人文学・社会科学の多様な連携の社会的価値の可視化と実践的手法	城山 英明 東京大学	大臣官房政策課政策推進室	文化芸術、自然科学、人文学・社会科学の連携事例を収集・分析し、それらの社会的価値の評価手法と連携を実現するための実践的手法・体制について検証する。
⑦	「将来社会」を見据えた研究開発戦略の策定における官・学の共創	平川 秀幸 大阪大学	科学技術・学術政策局 研究開発戦略課 戦略研究推進室	ミッション誘発型の研究開発戦略の策定において、ミッションの社会的妥当性の担保と研究成果の最大化を行うための理論的基盤を構築し、行政の戦略策定実務に実装することを目指す。
⑧	児童生徒の心と体の健康の保持増進に向けた教育データの活用	川上 浩司 京都大学	初等中等教育局 健康教育・食育課	学校健診情報を元に、COVID-19の発生による生活様式の変化が学童に与える影響を明らかにし、自治体・教育委員会が保有するデータを用いることで、新たな感染症が発生した際にも有効性の高い政策形成が可能となることを示す。
⑨	イノベーション・エコシステムのハブ拠点の有する自立性・持続可能性の要件に関する調査研究	永田 晃也 九州大学	科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課	本研究は、イノベーション・エコシステムの創生を目的として政府の拠点形成支援を受けた事業が、支援終了後において自立性及び持続可能性を保持する上での要件を明らかにし、今後の支援施策に資するものとする。
⑩	新型コロナウイルス感染症による暮らしへの影響分析－オントロジー工学による接近	諸賀 加奈 九州大学	高等教育局高等教育企画課	本研究では新型コロナウイルス感染症に係る社会的変化、地域差や関係機関の方針の違い等により、人々の価値観や行動にどのような影響を与えてきたのかオントロジー工学及び経済学的視点をを用いて分析する。
⑪	博士等に関する情報基盤の充実・強化及び人材政策と大学院教育の改革に向けた事例研究	須藤 憲司 N I S T E P	科学技術・学術政策局 人材政策課	博士人材が多様な分野でリーダーとして活躍できるよう、戦略的な人材政策の立案根拠となるエビデンスと政策評価に資する情報を提供することで、施策のPDCAサイクルを適切に回し、人材政策全体の投資効果の最大化を図る。